

平成28年度 沖縄振興交付金事業計画（沖縄振興特別推進交付金）（変更後）

(単位:千円)

地方公共団体名	豊見城市	交付限度額		交付金交付額		
		市町村分総額	うち当該団体配分額	既計上額 ①	追加額 ②	合計額 (①+②)
		31,600,000	1,266,989	1,259,668	7,321	1,266,989

(単位:千円)

No.	交付対象事業等の名称	交付対象事業等の概要	事業分類	計画期間	事業期間		総事業費						振興計画該当箇所	備考					
					事業始期	事業終期	交付対象事業費			交付対象外経費									
							A	B	C		負担額								
					年	月				年	年	月			月	月	D	E	F
合計							1,707,997	1,583,764	1,266,989	0	316,775	0	124,233						
1	地域特性を活かした観光振興事業	市全体で更なる観光振興と誘客を図ることを目的に、本市の自然環境や歴史・文化資源などの既存の観光資源の保全及び環境美化を強化するとともに、関連団体と連携した誘客プログラム等の多彩な観光メニューの提供及び情報発信等を行う他、豊見城城址周辺及び本市西海岸一体について、交通アクセス等の地理的特性を活かした土地利用や活性化について検討を行う。	イ	10	24	6	34	3	1,127,961	1,118,011	894,404	0	223,607	0	9,950	3	3	(2)	
①	瀬長島観光拠点整備事業	瀬長島全体の利便性の向上を図り、平成24年度に策定した「瀬長島観光拠点整備基本計画」を踏まえ、観光拠点として必要な施設並びに設備等の整備を行う。	イ	5	24	6	29	3	155,920	155,920	124,736				0	3	3	(2)	第6回目交付決定変更(事業費減額)
②	文化観光創出事業	H25年度策定の「豊見城城址跡地利用基本計画」を踏まえ、豊見城城址及びその周辺について、観光資源として活用するため、用地を取得し必要な施設等の設計や整備等を実施する。	イ	10	24	6	34	3	832,936	832,936	666,348				0	3	3	(2)	第2回目交付決定変更(交付金交付額増額) 第4回目交付決定変更(事業費増額) 第6回目交付決定変更(交付金交付額増額)
③	とみぐすく祭り事業	歴史文化に育まれた子どもエイサーや豊見城ハーリーなど貴重な地域資源を活用した祭りを開催し、本市の成長力、若い力を県内外に広くアピールし、新たな観光の場として誇りと愛着の持てる「ひと・そら・みどりがつながる響ひまちとみぐすく」の実現を目的とする。	イ	8	26	4	34	3	24,650	22,000	17,600				2,650	3	3	(2)	7

注 1) 事業分類は、要綱別表に掲げる交付対象事業の左欄の「イ」～「ソ」の記号を記入している。
 2) 事業期間は、計画の期間である10年以内としている。
 3) 「総事業費」、「交付対象事業費」、「交付金交付額」、「負担額」、「交付対象外経費」には、それぞれ当該年度に要する経費の額を記入している。

No.	交付対象事業等の名称	交付対象事業等の概要	事業分類	計画期間	事業		総事業費					振興計画該当箇所			備考							
					事業	事業	交付対象事業費			交付対象外経費	章 節 項 目											
					始	終	A	B	C					負担額								
					期	期								年		月	年	月	D	E	F	G
④	観光振興等支援事業	市観光協会などが実施する観光資源の開発やイベント事業を支援することにより、観光振興や地域振興に取り組む担い手となるまちづくり団体を育成し、観光振興に取り組める環境づくりを図る。また、オフシーズンの誘客対策として新たな特色ある観光事業の誘致や開催を検討するとともに、観光PR活動を行う。	イ	5	25	5	30	3	37,500	30,200	24,160				6,040		7,300	3	3	(2)	7	第5回目交付決定変更(事業費減額)
⑤	観光振興地域環境美化強化事業	南国沖縄らしい景観や、魅力ある観光地づくりを図るため、大型商業施設及び宿泊施設などが所在する豊崎、瀬長地域の市道植樹木の除草清掃や、プランターの植栽管理を行い美化強化に努め、魅力ある観光地づくりに取り組む。	イ	9	25	5	34	3	6,106	6,106	4,884				1,222		0	3	3	(2)	7	
⑥	豊見城市景観重点地区調査検討事業	市景観計画に基づき、本市の自然や歴史・文化資源などの地域資源をまもり、育て、豊見城らしい景観まちづくりを推進し、地域資源を活用した新たな観光資源の創出や地域の活性化を図るため、景観重点地区(モデル地区)の指定に向けた、調査・検討を行う。	イ	2	28	4	30	3	5,832	5,832	4,665				1,167		0	3	3	(2)	7	新規 第5回目交付決定変更(事業費減額)
⑦	新たな公共交通システム導入可能性調査検討事業	公共交通機関の利用低下や沖縄県が行う鉄軌道を含めた新たな公共交通システムに対応し、観光客・住民の生活利便性の向上及び産業の振興を図るため、本市における公共交通の現状把握及び課題の整理、新たな公共交通システムの導入の意義、将来像やモデルルートの設定と需要予測、実現に向けた施策の展開等の調査及び検討を行う。	ソ	5	28	4	33	3	13,952	13,952	11,161				2,791		0	3	3	(2)	7	新規
⑧	豊崎総合公園シャトルバス実証実験事業	豊見城市民体育館におけるイベント時の駐車場対策に対応するため、豊崎総合公園内のビーチ側から市民体育館までを往復するシャトルバスの試行・運行を実施する。	イ	1	28	5	29	3	8,856	8,856	7,084				1,772		0	3	1	(7)	7	新規 第5回目交付決定変更(事業費減額)
⑨	豊崎海浜公園景観保全事業	公園利用者の休養・散策・運動等に供する施設の提供として、公園内にある枯損木の植え替えを行う。	イ	1	28	5	29	3	5,589	5,589	4,471				1,118		0	3	3	(2)	7	新規 第6回目交付決定変更(事業費減額)

注 1) 事業分類は、要綱別表に掲げる交付対象事業の左欄の「イ」～「ソ」の記号を記入している。
 2) 事業期間は、計画の期間である10年以上としている。
 3) 「総事業費」、「交付対象事業費」、「交付金交付額」、「負担額」、「交付対象外経費」には、それぞれ当該年度に要する経費の額を記入している。

No.	交付対象事業等の名称	交付対象事業等の概要	事業分類	計画期間	事業		総事業費						振興計画該当箇所			備考						
					始期	終期	交付対象事業費			交付対象外経費												
					年	月	年	月	A		B	C	負担額									
										D			E	F	G							
⑩	観光力向上事業	豊見城市の各種計画を踏まえ、将来への展望、背景等を考慮した提案を幅広く受け、豊見城市の観光に資するための人材育成を行い、今後の観光客の受け入れ態勢の充実を図る。	イ	3	28	5	31	3	10,000	10,000	8,000				2,000		0	3	3	(2)	エ	第1回目交付決定変更(事業追加)新規
⑪	豊崎美らSUNビーチ浚渫基礎調査事業	公園利用者の利便性向上のため、豊崎美らSUNビーチの南北2つの浜の測量・潮流等の調査業務を行う。	イ	1	28	5	29	3	19,008	19,008	15,206				3,802		0	3	1	(6)	7	第1回目交付決定変更(事業追加)新規 第5回目交付決定変更(事業費減額)
⑫	豊崎海浜公園東屋改修事業	公園利用者が快適に施設を利用できるよう、東屋の柱のタイル工事を行う。	イ	1	28	8	29	3	7,612	7,612	6,089				1,523		0	3	3	(2)	7	新規 第2回目交付決定変更(事業追加) 第6回目交付決定変更(事業費減額)
⑬	与根漁港複合施設整備事業	複合施設を設置し、漁港利用者及び遊漁船利用者の利便性を高め、漁業活性化を図る。	4	3	27	4	30	3	0	0	0				0		0	3	3	(7)	エ	第6回目交付決定変更(事業廃止)
2	持続可能な安全・安心なまちづくり事業	安全で安心なまちづくりを図るため、大規模災害等に備え防災情報通信設備を整備するなど、観光客等を含めた市内に所在している方々の防災体制を充実する。また、低炭素社会の構築を図るため、防犯灯等を環境負荷の少ない省エネ設備に取り換える。	レ	5	24	6	29	3	56,353	51,547	41,236				10,311		4,806	3	2	(4)		
①	低炭素社会構築事業(省エネ設備導入促進事業)	積極的な省エネルギー設備の導入により環境負荷の少ない低炭素社会の構築を図るため、防犯灯(水銀灯、蛍光灯)等を環境負荷の少ないLED照明に切り替え、温室効果ガス(CO2)の排出を抑制する。	レ	3	26	10	29	3	55,067	50,261	40,208				10,053		4,806	3	1	(3)	7	第5回目交付決定変更(事業費減額)
②	低炭素社会構築事業(給食センター省エネ設備導入促進事業)	積極的な省エネルギー設備の導入により環境負荷の少ない低炭素社会の構築を図るため、照明施設(蛍光灯)を環境負荷の少ないLED照明に切り替え、温室効果ガス(CO2)の排出を抑制する。	レ	1	28	4	29	3	1,286	1,286	1,028				258		0	3	1	(3)	7	新規 第5回目交付決定変更(事業費減額)

注 1) 事業分類は、要綱別表に掲げる交付対象事業の左欄の「イ」～「ソ」の記号を記入している。
 2) 事業期間は、計画の期間である10年以内としている。
 3) 「総事業費」、「交付対象事業費」、「交付金交付額」、「負担額」、「交付対象外経費」には、それぞれ当該年度に要する経費の額を記入している。

No.	交付対象事業等の名称	交付対象事業等の概要	事業分類	計画期間	事業始期		事業終期		総事業費						振興計画該当箇所			備考			
					年	月	年	月	A	B	C	交付対象事業費							G		
					交付金交付額		負担額														
							沖縄県	市町村	その他												
3	地域特性を活かした産業活性化事業	地域特性を活かした都市近郊型農業の振興を図るため、農畜産物の安定生産や販売促進を通して、安心、安全な「とみぐすくブランド」づくりや流通、販売体制の強化を推進する。 また、市内事業所が開発した商品・サービスの販路拡大を図る。	ハ	10	24	6	34	3	125,587	91,527	73,221				18,306		34,060	3	3	(9)	
①	とみぐすく産業まつり事業	豊見城市産品を一堂に会したイベントを実施することにより、市民および観光客等に対し、市内の各種産業のPRを行い産業の振興を図る。 また、異業種間での情報交換や交流の場とすることで、産業界間の連携を生み出し新たな産業の創出を図る。	ニ	9	25	10	34	3	11,900	11,000	8,800				2,200		900	3	3	(9)	イ
②	県外販路拡大支援事業	市内事業所が開発した商品・サービスの販路拡大を図るため県外において開催される展示会・見本市等への出展に対する支援を行う。	ニ	6	26	7	32	3	2,000	1,000	800				200		1,000	3	3	(9)	イ
③	豊見城産トマト・葉野菜販売促進事業	豊見城産トマト・葉野菜は施設整備が進み生産量も増加傾向にあるため、今後県内への出荷が集中することによる価格の下落が懸念されている。豊見城産トマトは、県の拠点産地に認定されており又、葉野菜は県内有数の産地となっていることもあり、豊見城産ブランドをPRし、県内外において新たな販路拡大のための販売促進活動を実施する。	ハ	3	27	5	30	3	1,527	1,527	1,221				306		0	3	3	(7)	7
④	優良母牛導入支援事業	優良母牛の導入を促進し、畜産農家の生産基盤の確立及び経営の安定、農業振興を行う。	ハ	3	27	7	30	3	12,960	6,000	4,800				1,200		6,960	3	3	(7)	7
⑤	豊見城市いきいき野菜生産支援事業	豊見城産葉野菜について、市場や量販店の求める定時、定品質等の安定供給を推進するためにも、天候悪化に左右されない耐候性野菜栽培施設を導入する。	ハ	5	24	7	29	3	97,200	72,000	57,600				14,400		25,200	3	3	(7)	7
4	次世代育成支援事業	発達の遅れや育てにくさを感じる「特別な支援を必要とする子」の早期発見・きめ細かな支援対応を図るため、保育の場や乳幼児健診、親子教室等で臨床心理士による相談・支援を行う。また、市立幼稚園教育時間終了後の幼稚園施設内での預かり保育を実施する。	ヌ	10	24	7	34	3	50,465	23,459	18,767				4,692		27,006	3	2	(2)	

注 1) 事業分類は、要綱別表に掲げる交付対象事業の左欄の「イ」～「ソ」の記号を記入している。
2) 事業期間は、計画の期間である10年以内としている。
3) 「総事業費」、「交付対象事業費」、「交付金交付額」、「負担額」、「交付対象外経費」には、それぞれ当該年度に要する経費の額を記入している。

No.	交付対象事業等の名称	交付対象事業等の概要	事業分類	計画期間	事業		総事業費					振興計画該当箇所			備考						
					始期	終期	交付対象事業費			交付対象外経費											
					年	月	年	月	A		B	C	負担額			G					
					年	月	年	月		D			E	F							
①	特別な支援を必要とする子の巡回相談事業	公立幼稚園及び公立・法人・認可外保育施設における「特別な支援を必要とする子」への保育の充実ときめ細かい対応及び早期発見を図るため、臨床心理士の専門指導員を配置し、相談・支援を行う。	×	8	26	4	34	3	3,230	2,969	2,375		594		261	3	2	(2)	イ	第5回目交付決定変更(事業費減額) 第6回目交付決定変更(事業費減額)	
②	心理相談事業	乳幼児健診において臨床心理士を配置し、乳幼児健診の充実を図るとともに、発達支援を要する乳幼児の早期発見に努める。また、乳幼児健診後の事後フォローとして親子教室、個別相談を行い、適切な関わり方の助言や、育てにくさを抱える保護者の育児不安軽減を図る。発達支援を必要とする乳幼児については、保育所、療育機関、医療機関等と連携し早期支援につなぐ。	×	8	26	4	34	3	2,860	2,605	2,084		521		255	3	2	(2)	イ		
③	預かり保育事業	市立幼稚園教育時間終了後、幼稚園施設内で預かり保育を実施し、園児の健やかな発達と子育て環境の充実を図る。	×	10	24	7	34	3	44,375	17,885	14,308			3,577		26,490	3	2	(2)	イ	第5回目交付決定変更(事業費減額) 第6回目交付決定変更(事業費減額)
5	生きる力を育む人材育成事業	次代を担う子どもたちを健全に育成していくため、子ども一人一人の個性を最大限に尊重し、発揮できるよう各補助・支援員を配置する等し良好な教育環境づくりに取り組むとともに、その基盤となる施設の充実及び機能向上等を図るほか、県外・海外で学ぶ機会を提供することにより、多様な能力を発揮し未来を切り開く人材を育成する。	フ	10	24	7	34	3	317,505	269,269	215,402		53,867		48,236	3	5	(3)			
①	学力向上サポート事業	市内各小中学校への教員の補助として学力向上推進補助員を配置し、きめ細かい支援を行うことで学力向上を図る。	フ	10	24	7	34	3	24,441	19,831	15,864			3,967		4,610	3	5	(3)	イ	第6回目交付決定変更(事業費減額)
②	情報教育補助員派遣事業	コンピューター、電子黒板を使用する授業へICT教育補助員を派遣し、ICTを活用した授業をサポートする。	フ	10	24	7	34	3	5,587	4,559	3,647		912		1,028	3	3	(3)	ウ	第6回目交付決定変更(事業費減額)	
③	適応指導教室学習支援員配置事業	不登校児童生徒やその保護者に対し指導員を配置し、教育相談や適応指導等の適切な支援を行うことにより学校復帰及び社会的自立を支援する。	フ	10	24	7	34	3	4,362	3,649	2,919		730		713	3	5	(3)	イ	第6回目交付決定変更(事業費減額)	
④	自立支援教育指導員配置事業	不登校や問題行動のある児童生徒の日中の居場所を確保し、学級復帰及び社会的自立を支援するため、指導員を配置する。	フ	9	25	4	34	3	7,172	5,932	4,745		1,187		1,240	3	5	(3)	イ	第6回目交付決定変更(事業費減額)	

注 1) 事業分類は、要綱別表に掲げる交付対象事業の左欄の「イ」～「ソ」の記号を記入している。
2) 事業期間は、計画の期間である10年以上としている。
3) 「総事業費」、「交付対象事業費」、「交付金交付額」、「負担額」、「交付対象外経費」には、それぞれ当該年度に要する経費の額を記入している。

No.	交付対象事業等の名称	交付対象事業等の概要	事業分類	計画期間	事業		総事業費					振興計画 該当箇所			備考							
					事業	事業	A	B	C	負担額						G						
					始期	終期				D	E	F										
					年	月	年	月	沖縄県				市町村	その他								
⑤	スクールソーシャルワーカー配置事業	問題を抱える児童生徒を取り巻く環境改善を図り、児童相談所等の関係機関とのネットワークの構築のため、スクールソーシャルワーカーを配置し、社会福祉の観点から支援を行う。	チ	7	27	4	34	3	6,702	5,524	4,419				1,105		1,178	3	5	(3)	イ	第6回目交付決定変更(事業費減額)
⑥	登校支援員配置事業	不登校や不登校傾向にある児童やその保護者に対し、相談等の支援を充実するため、登校支援員を配置し巡回などを行う。	チ	9	25	4	34	3	3,800	3,800	3,040				760		0	3	5	(3)	イ	
⑦	学習支援補助員配置事業	市内各中学校等の別室にて不登校(心因性や遊び・非行型)や問題行動のある生徒の生活指導や学習支援等を行うため、学習支援補助員を配置する。(主に中学校、状況に応じて小学校に配置する。)	チ	8	26	4	34	3	7,228	5,988	4,790				1,198		1,240	3	5	(3)	イ	第6回目交付決定変更(事業費減額)
⑧	パソコン教室整備事業	パソコンを活用した学習カリキュラムを実施し、生徒の学習への興味、関心を高めながら学力の定着及び向上を図る他、情報端末操作技術の向上等、情報活用能力の向上のため、市内各小中学校におけるパソコン教室に備品(パソコン)を整備する。	チ	9	25	5	34	3	63,072	62,860	50,288				12,572		212	3	3	(3)	ウ	第5回目交付決定変更(事業費減額)
⑨	中学校デジタル教科書整備事業	画像、音声及び動画など、マルチメディア資料を豊富に含むデジタル教科書を各中学校へ整備し、パソコン教室や電子黒板で活用するなど、学習環境の向上を図ることにより、生徒の学習に対する興味・関心を高める。	チ	1	28	4	29	3	5,448	5,448	4,352				1,096		0	3	3	(3)	ウ	新規
⑩	外国人英語講師配置事業	児童生徒の英語学習や国際理解教育の向上を図るため、外国人講師を配置する。	チ	9	25	4	34	3	15,920	13,266	10,612				2,654		2,654	3	5	(4)	エ	
⑪	小学校英語活動講師派遣事業	国際化時代に対応できる人材の育成を目的に、小学校の外国語活動や総合的な学習時間に日本人英語教師を派遣する。	チ	9	25	4	34	3	7,277	7,277	5,821				1,456		0	3	5	(4)	エ	
⑫	児童生徒派遣費補助事業	本市の児童生徒がスポーツ及び文化活動において、県代表として県外大会へ出場する際に必要な派遣費の助成を行う。	チ	9	25	5	34	3	23,992	6,676	5,340				1,336		17,316	3	5	(4)	イ	第6回目交付決定変更(事業費減額)
⑬	青少年国際交流事業	市内在住の中学生をハワイ州へ派遣し、英語環境で生活することを通して、英語に対する興味関心を更に高め、主体的、意欲的に学習する機会を提供して、次代を担う国際的な人材を育成する。	カ	9	25	5	34	3	7,270	6,566	5,252				1,314		704	3	4	(1)	エ	第6回目交付決定変更(事業費減額)
⑭	電子黒板整備事業	ICT活用を図り、効果的な授業を展開することで、児童生徒の理解を深めるため、特別支援教室及び普通教室の増クラス分へ電子黒板を整備する。	チ	4	25	6	29	3	18,213	18,213	14,570				3,643		0	3	3	(3)	ウ	第4回目交付決定変更(事業概要変更、事業費増額) 第6回目交付決定変更(事業費減額)

注 1) 事業分類は、要綱別表に掲げる交付対象事業の左欄の「イ」～「ソ」の記号を記入している。

2) 事業期間は、計画の期間である10年以上としている。

3) 「総事業費」、「交付対象事業費」、「交付金交付額」、「負担額」、「交付対象外経費」には、それぞれ当該年度に要する経費の額を記入している。

No.	交付対象事業等の名称	交付対象事業等の概要	事業分類	計画期間	事業		総事業費					振興計画該当箇所			備考						
					始期	終期	A	交付対象事業費			G										
					年	月		年	月	B		C	負担額								
													D	E		F					
⑮	特別支援教育支援員配置事業	市立幼稚園・小中学校において、特別に支援を要する幼児児童生徒の教育活動の充実を図るため、特別支援教育支援員を配置し支援を行う。	チ	6	28	4	34	3	94,790	77,449	61,959			15,490		17,341	3	5	(3)	7	新規 第5回目交付 決定変更（事業費減額） 第6回目交付 決定変更（事業費減額）
⑯	幼稚園保育室等クーラー設置事業	亜熱帯気候である沖縄は、年間を通して高温多湿な状況が長期間続く地域である。園児の健康維持や熱中症対策を行う必要があることから、クーラー設置を行う。	チ	1	28	4	29	3	15,106	15,106	12,084			3,022		0	3	3	(3)	7	新規 第5回目交付 決定変更（事業費減額）
⑰	小中学校クーラー設置事業	亜熱帯気候である沖縄は、年間を通して高温多湿な状況が長期間続く地域である。小中学生の健康維持や熱中症対策を行う必要があることから、クーラー設置を行う。	チ	5	24	8	29	3	7,125	7,125	5,700			1,425		0	3	3	(3)	7	第5回目交付 決定変更（事業費減額）
6	文化のまちづくり推進事業	地域に根ざした独自の風土文化を次代に継承し、地域への誇りと愛着を育む取り組みを行うとともに、市民自らの誇りを構築することで、豊見城のアイデンティティとなる新しい文化の掘り起こしを推進する。	リ	5	24	6	29	3	7,816	7,816	6,252			1,564		0	3	1	(5)		
	① 文化財説明板設置事業	本市に存する文化財に説明板を設置し、文化財に係る地域住民の理解を深め、保全を促すとともに、新たな文化、観光資源として活用を目指す。	リ	5	24	6	29	3	3,554	3,554	2,843			711		0	3	1	(5)	7	第6回目交付 決定変更（事業費減額）
	② 小中学校「空手」習得事業	沖縄空手道会館が本市に建設されることに伴い、沖縄の伝統文化である空手を習得し、演武できる児童生徒を排出するため、市立小学校において、クラブ活動の時間に「空手」指導、中学校において、体育の授業を活用し、「空手」の指導を行う。	リ	7	27	4	34	3	1,032	1,032	825			207		0	3	1	(5)	7	第5回目交付 決定変更（事業費減額） 第6回目交付 決定変更（事業費減額）
③	フィルム資料収集事業	近代の歴史資料であるフィルム資料の収集を通じて、郷土資料の充実に資するため、豊見城に関するフィルム資料を収集し、撮影位置を調査・記録さらに原本の保存および複写を行う。 「豊見城市民が歩んだ沖縄戦からの復興と生活」をテーマに、沖縄戦をはじめとする様々な歴史的な出来事に対して、豊見城市民が共に歩んできた様子、さらにそれらに立ち向かい復興を果たしてきた状況を伝える郷土の歴史資料を収集する。 収集した写真を基にトークイベントを開催し、市民への公開と更なる収集の呼びかけを行う。合わせて各機関が所蔵する豊見城市に関わるフィルム資料の収集を行う。	リ	4	28	5	32	3	3,230	3,230	2,584			646		0	3	1	(5)	7	第1回目交付 決定変更（事業追加） 新規

注 1) 事業分類は、要綱別表に掲げる交付対象事業の左欄の「イ」～「ソ」の記号を記入している。
 2) 事業期間は、計画の期間である10年以上としている。
 3) 「総事業費」、「交付対象事業費」、「交付金交付額」、「負担額」、「交付対象外経費」には、それぞれ当該年度に要する経費の額を記入している。

No.	交付対象事業等の名称	交付対象事業等の概要	事業分類	計画期間	事業		総事業費					振興計画 該当箇所			備考					
					事業 始期	事業 終期	交付対象事業費			交付対象外 経費										
					年	月	年	月	A		B	C	負担額							
										D			E	F		G				
7	公営墓地整備事業	平成27年度建設用地立地可能性調査を基に候補地・土地形態に応じた公営墓地形態の絞込みを行う。	ソ	5	27	5	32	3	6,115	5,940	4,752		1,188		175	3	1	(6)	7	第5回目交付決定変更(事業費減額)
8	スポーツアイランド事業	オリンピック・パラリンピック等のスポーツコンベンション誘致の推進、市民のスポーツ振興及び競技力向上等により地域活性化を図る。	ソ	4	28	6	32	3	16,195	16,195	12,955		3,240		0	3	2	(1)		
①	豊見城総合公園体育施設機能強化事業	オリンピック・パラリンピック等のスポーツコンベンション誘致を推進するため、施設の現状と課題を抽出し、誘致に必要な条件、計画的な整備を推進するための検討を進め、市民のスポーツ振興及び競技力向上と観光客等の増加により地域活性化を図る	ソ	4	28	6	32	3	12,572	12,572	10,057		2,515		0	3	2	(1)	イ	新規 第5回目交付決定変更(事業費減額)
②	豊崎海浜公園テニスコート機能強化事業	本市ではオリンピック・パラリンピック強化合宿を推進するため協議会を発足させ、誘致を強力に推進することとしている。 新設される、豊崎総合公園テニスコートにおいて、スポーツコンベンションを誘致するにあたり、観光振興の観点から大会・スポーツイベント等の開催を推進し、また、市民のスポーツへの参加意欲向上や健康増進と体力づくりを推進するためテニスコートの備品整備を行う。	ソ	1	28	10	29	3	3,623	3,623	2,898		725		0	3	2	(1)	イ	第4回目交付決定変更(事業追加) 第6回目交付決定変更(事業費減額) 新規

注 1) 事業分類は、要綱別表に掲げる交付対象事業の左欄の「イ」～「ソ」の記号を記入している。
 2) 事業期間は、計画の期間である10年以内としている。
 3) 「総事業費」、「交付対象事業費」、「交付金交付額」、「負担額」、「交付対象外経費」には、それぞれ当該年度に要する経費の額を記入している。